

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ただし、取得価額と債券金額の差額について、重要性が乏しいため、取得価額を貸借対照表表示価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	0	0	10,367,981
投資有価証券	89,632,019	0	0	89,632,019
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				0
青少年健全育成基金資産	75,000,000	0	0	75,000,000
文化振興基金資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	466,642,503	39,881,477	34,292,250	472,231,730
減価償却引当資産	10,813,210	117,178	0	10,930,388
財団運営調整積立資産	150,226,825	0	0	150,226,825
小計	1,002,682,538	39,998,655	34,292,250	1,008,388,943
合計	1,102,682,538	39,998,655	34,292,250	1,108,388,943

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	10,367,981	(10,367,981)	(0)	—
投資有価証券	89,632,019	(89,632,019)	(0)	—
小計	100,000,000	(100,000,000)		
特定資産				
青少年健全育成基金資産	75,000,000	(75,000,000)	(0)	—
文化振興基金資産	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
退職給付引当資産	472,231,730	(0)	(0)	(472,231,730)
減価償却引当資産	10,930,388	(0)	(10,930,388)	—
財団運営調整積立資産	150,226,825	(0)	(150,226,825)	—
小計	1,008,388,943	(375,000,000)	(161,157,213)	(472,231,730)
合計	1,108,388,943	(475,000,000)	(161,157,213)	(472,231,730)

5 担保に供している財産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,000,000	51,146,950	1,146,950
地方債	423,831,769	427,233,303	3,401,534
特別債	40,000,000	40,994,600	994,600
合 計	513,831,769	519,374,853	5,543,084

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青少年健全育成補助金	栃木県	0	20,685,000	20,685,000	0
文化事業補助金	栃木県	0	53,063,000	53,063,000	0
合 計		0	73,748,000	73,748,000	0

9 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	187,992	146,122	0	0	334,114
賞与引当金	37,206,472	34,094,003	37,206,472	0	34,094,003
退職給付引当金	466,642,503	39,881,477	28,265,147	6,027,103	472,231,730

(2) 正味財産増減関係

経常外増減

①退職給付引当金取崩益(6,027,103円)は、当該年度の退職者1名について、退職手当規定に基づき退職金が満額支給されなかったため、引当済額から支給額を差し引いた残額を取り崩したものである。

②什器備品除却損(9円)は、当該年度末において硬貨選別機、ノートパソコン、サーバ用コンピュータを廃棄処分したことに伴い除却損を計上したものである。

(3) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

栃木県総合文化センターの施設予約管理システムである。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。